

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アムスク

【英訳名】 AMSC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原新太郎

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平井和明

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

【電話番号】 0422(54)6186(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平井和明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	27,021,011	28,453,806	26,477,473	21,668,964	15,631,543
経常利益又は 経常損失() (千円)	401,368	561,835	193,813	417,915	93,048
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	591,382	517,471	81,745	795,813	179,400
純資産額 (千円)	4,770,633	5,269,026	5,244,786	4,233,431	4,036,689
総資産額 (千円)	12,257,311	14,279,012	12,642,137	7,647,901	7,690,203
1株当たり純資産額 (円)	940.65	1,021.88	1,016.39	864.63	830.79
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	116.61	102.00	16.10	158.19	36.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		101.96			
自己資本比率 (%)	38.9	36.4	40.7	55.4	52.5
自己資本利益率 (%)	11.6	10.4	1.6	17.0	4.3
株価収益率 (倍)		6.4	20.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,970	2,121,502	1,725,712	2,731,201	38,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,576	115,674	91,612	159,625	19,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,416	2,338,979	1,923,558	2,731,953	78,100
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	849,689	959,074	798,288	630,121	751,541
従業員数 (名)	204	198	205	186	150

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第35期及び第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 第32期連結会計年度、第35期連結会計年度および第36期連結会計年度の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第33期連結会計年度から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	24,781,615	26,920,216	22,509,611	16,495,456	10,425,304
経常利益又は 経常損失()	(千円)	255,183	472,750	40,859	606,539	312,524
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	691,711	462,035	423	909,294	362,770
資本金	(千円)	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740	1,051,740
発行済株式総数	(株)	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230	5,158,230
純資産額	(千円)	4,690,954	5,053,723	4,947,837	3,936,589	3,582,560
総資産額	(千円)	11,755,020	13,291,224	10,731,172	6,706,917	6,243,839
1株当たり純資産額	(円)	924.94	994.90	978.06	804.00	737.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	136.39	91.07	0.08	180.75	74.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		91.04			
自己資本比率	(%)	39.9	38.0	46.1	58.7	57.4
自己資本利益率	(%)	13.6	9.5	0.0	20.5	9.6
株価収益率	(倍)		7.2	4,187.5		
配当性向	(%)		16.5	18,750.0		
従業員数	(名)	185	178	181	167	127

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません
3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 第32期、第35期および第36期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第32期、第35期および第36期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。
7 第33期から純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年1月	米国系半導体製品の販売を目的として東京都保谷市に設立（設立時の商号：丸栄商事株式会社）。
昭和50年6月	アルプス・モトローラ・セミコンダクターズ株式会社と販売店取引契約を締結し、モトローラ製品の販売を開始。
昭和52年10月	本社を東京都武蔵野市に移転。
昭和54年11月	日本パー・ブラウン株式会社(現：日本テキサス・インスツルメンツ株式会社)と半導体の販売代理店契約締結。
昭和60年12月	エス・ジー・エス・トムソン・マイクロエレクトロニクス株式会社(現：エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社)と半導体の販売代理店契約締結。
昭和61年12月	社名を株式会社アムスクに変更。
昭和61年12月	大阪市に大阪営業所を設置。
昭和63年5月	仙台市に仙台営業所を設置。
平成3年10月	株式会社アルプス物流と商品の保管、配送についての基本契約締結。
平成4年2月	福島県いわき市にいわき営業所を設置。
平成6年8月	現地法人AMSC SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社）をシンガポールに設立。
平成6年8月	株式会社ベルニクスと販売代理店基本契約締結。
平成7年5月	現地法人AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年10月	日本証券業協会（現：大阪証券取引所（ジャスダック市場））に店頭登録銘柄として新規登録。
平成9年6月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
平成11年5月	DUREL社（現：ROGERS社DUREL部門）とELシートおよび駆動素子の販売代理店契約締結。
平成12年1月	エス・シー・ジー・ジャパン株式会社(現：オン・セミコンダクター株式会社)と半導体の販売代理店契約締結。
平成13年2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と半導体の販売代理店契約を締結
平成13年8月	SEMTECH社と半導体の販売代理店契約締結。
平成14年1月	GEK社とLCDの販売代理店契約締結。
平成14年7月	FreeSystems社と半導体の販売代理店契約締結。
平成15年4月	現地法人アムスク（上海）貿易有限公司（連結子会社）を上海に設立。
平成16年3月	本社がISO14001の認証を取得。
平成16年4月	IMPINJ社と半導体の販売代理店契約締結。
平成16年10月	Austria Microsystemsと半導体の販売代理店契約締結。
平成20年10月	NANOTECH SEMICONDUCTOR社と半導体の販売代理店契約締結。

（注）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ジャスダック市場）に上場となっております。

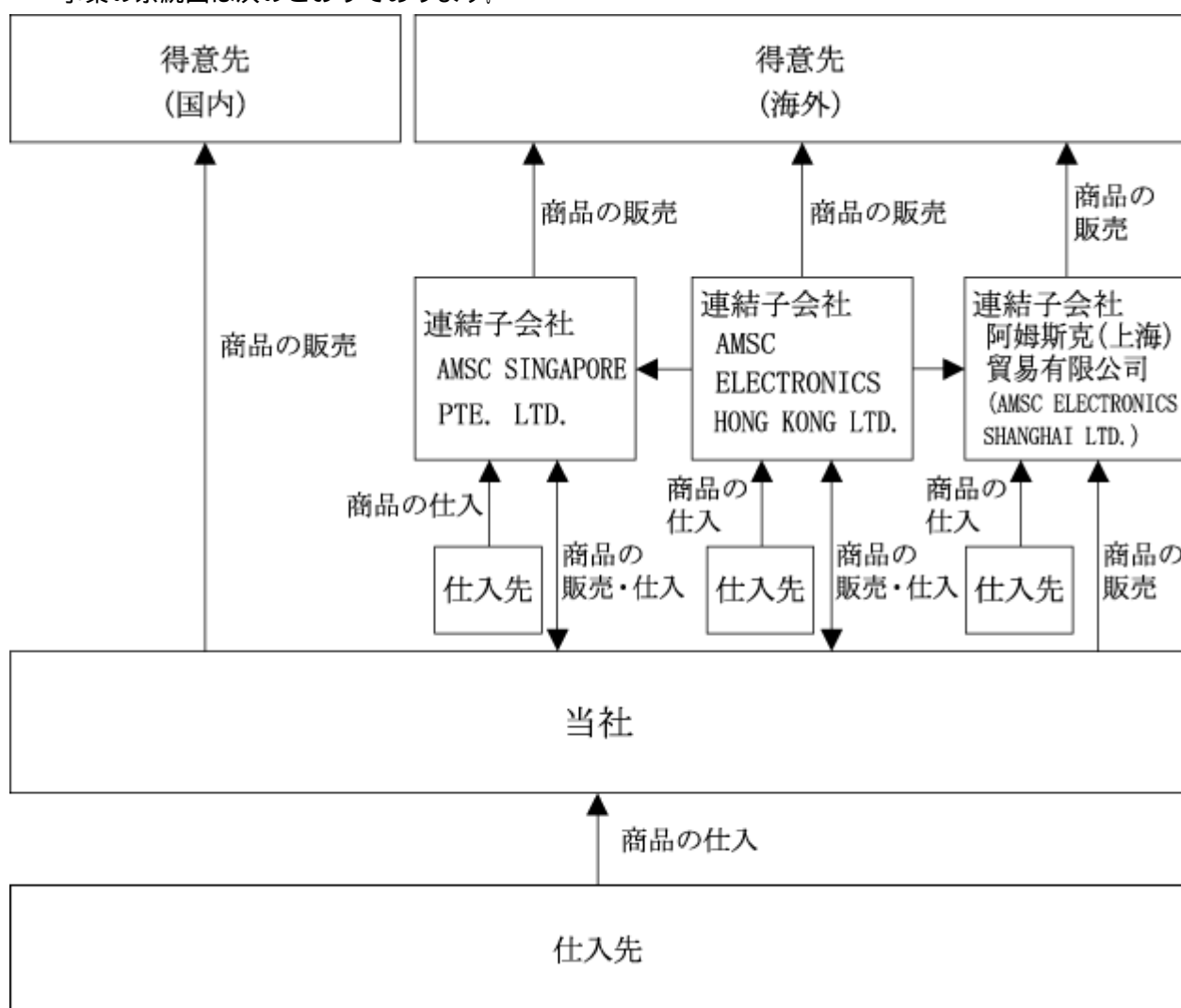
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社3社（AMSC SINGAPORE PTE. LTD.、AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.、アムスク（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子機器・部品（主として半導体）の仕入、販売を主な内容として事業活動を展開しております。なお、関連会社はありません。

当社と連結子会社との事業上の関係は次のとおりであります。

区分	会社名	取引内容
連結子会社	AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	当社商品の販売先、仕入先
連結子会社	アムスク（上海）貿易有限公司	当社商品の販売先

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) AMSC SINGAPORE PTE. LTD.	151 Chin Swee Road, SINGAPORE	千シンガ ポールドル 500	半導体の販売	100.0		当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向1名 役員の兼任3名
(連結子会社) AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. (注)3	17-19 Hillwood Road, Tsimshatsui, Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	半導体の販売	100.0		当社からの商品の仕入れおよび当社 への商品の販売をしております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 仕入先からの買掛金に対し、保証を 行っております。 出向3名 役員の兼任3名
(連結子会社) 阿姆斯克(上海) 貿易有限公司	上海市楊樹浦路 248号	千米ドル 200	半導体の販売	100.0		当社から商品を仕入れております。 金融機関からの借入れ等に対し債務 保証をしております。 出向1名 役員の兼任3名

- (注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当していません。
2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

	AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.
売上高(千円)	5,237,639
経常利益(千円)	194,238
当期純利益(千円)	162,095
純資産額(千円)	480,067
総資産額(千円)	1,583,656

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	111
技術部門	23
事務部門	16
合計	150

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127	38.6	8.6	5,060

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が40名減少しております。主な理由は、経営のスリム化に伴う人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における電子機器業界は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況による急激な景気の落ち込みから、各国政府の需要刺激策や中国を中心とするアジア新興国経済の好転を原動力に、景気の悪化によりやく歯止めがかかり、緩やかながら景気回復傾向が持続しました。しかしその一方で、国内においては、アジア向けの輸出の増加や、エコカー減税、エコポイント制度の導入等が景気の持ち直しを支えたものの、デフレの長期化や雇用不安などによる個人消費の低迷から、景気動向は依然不透明なまま推移しました。

半導体および半導体関連電子機器市場については、国内でデジタル家電等民生機器を中心に、液晶TV等省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとする新興市場向けの需要が堅調に推移しました。一方、産業機器分野においては企業の設備投資関連機器は緩やかな回復にとどまり、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）の拡販活動を既存のフィールドで着実に実行すると同時に、今後更なる拡大が期待される環境・エコロジー関連ビジネスへの積極的なリソース投入など、新しい市場及び販売先の開拓、更なる拡大に取り組んでまいりました。

また、収益の改善に向け期初に計画した人員削減やオフィス移転等の経営合理化策及び適正な仕入れによる在庫の健全化を着実に実行し、下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日）は、必達の目標として掲げていた「黒字」を実現するとともに、当初計画より赤字幅を縮小することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、156億31百万円（前期比27.9%減）となりました。損益につきましては、第2四半期に比べて改善し、営業損失50百万円（前年同期は営業損失2億96百万円）、経常損失93百万円（前年同期は経常損失4億17百万円）、当期純損失1億79百万円（前年同期は当期純損失7億95百万円）となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、デジタルカメラ、家庭用娯楽機器向けの需要が堅調に推移しましたが、車載エレクトロニクス機器向け、半導体製造装置等産業機器向けは、顧客の継続的な生産調整及び設備投資減少から緩やかな回復にとどまりました。

商品別売上高は、アナログ（ANALOG）商品につきましては、デジタル家電およびアミューズメント機器向け等が増加したものの、通信機器および自動車機器向け等が減少し、売上高112億40百万円（前期比10.6%減）となりました。

ロジック（LOGIC）商品につきましては、通信機器向け等が減少し、売上高9億27百万円（前期比21.1%減）となりました。

マイクロプロセッサ（MPU）商品につきましては、自動車機器向け等が減少し、売上高15億55百万円（前期比74.4%減）となりました。

メモリー（MEM）商品につきましては、自動車機器向け等が減少し、売上高5億17百万円（前期比2.7%減）となりました。

エイシック（ASIC）商品につきましては、アミューズメント機器向け等が増加し、売上高6億18百万円（前期比236.6%増）となりました。

その他商品につきましては、自動車機器向け等が減少し、売上高7億71百万円（前期比31.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円増加し、7億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の1億34百万円、売上債権の増加、預り金の減少等の支出はありましたが、棚卸資産の減少、仕入債務の増加により、38百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化策の一環としてのオフィス・スペースの効率化等による敷金の返金等により、19百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、78百万円の収入となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	9,479,800	11.7
ロジック (LOGIC)	742,566	22.2
マイクロプロセッサ (MPU)	1,395,455	70.5
メモリー (MEM)	415,679	0.4
エイシック (ASIC)	570,339	193.0
その他	908,570	1.8
合計	13,512,412	24.7

- (注) 1 金額は仕入価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	当連結会計年度
	仕入高に占める割合(%)
Texas Instruments China Trading Ltd	31.1
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	24.9
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	18.2

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
アナログ (ANALOG)	11,240,150	10.6
ロジック (LOGIC)	927,474	21.1
マイクロプロセッサ (MPU)	1,555,879	74.4
メモリー (MEM)	517,628	2.7
エイシック (ASIC)	618,958	236.6
その他	771,451	31.9
合計	15,631,543	27.9

- (注) 1 金額は販売価格であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、お客様の海外生産展開の拡大への対応およびお客様への技術サポートの強化を進めております。近年お客様の海外生産展開の拡大に対しては、海外販売拠点の拡充と物流体制の整備を推進し、サポート体制を強化してまいります。お客様への技術サポートに対しては、電子機器の高付加価値化に対応すべく、エンジニアリング機能を強化し、技術志向による提案型営業を全面に掲げ「S i S P」（Silicon Solution Provider）としての地位を確固たるものにしてまいります。

また、今後のビジネス拡大においては、成長の一途をたどるアジア市場、特に中国への注力は不可欠であり、現地の新規お客様の開拓はもちろん、現地での新しい商材発掘にもより尽力し、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（半導体市況に関するリスク）

当社の取り扱う半導体および半導体関連商品の需要は、世界的な経済動向から生じる雇用環境、消費者の購買意欲、企業の設備投資意欲などの変化に大きく左右される性質を持つほか、当社の主要なお客様である大手電子機器メーカー、大手電子部品メーカーの所在する国、地域の経済状況にも大きく影響を受けます。当社グループの業績は、世界的な経済変動、あるいは、お客様の所在する国、地域での経済変動により、影響を受ける可能性があります。

（販売先に関するリスク）

当社グループの主な販売先である電子機器メーカーの生産動向、生産拠点の海外移管などによる商流の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、産業機器分野、民生分野、車載機器分野、情報・通信分野等の販売先に幅広く拡販することで、これらのリスクの軽減に努めております。

（仕入先に関するリスク）

当社グループは主に海外メーカーから半導体製品の仕入を行っており、主な仕入先とは半導体に関する販売代理店契約を締結しております。当該販売代理店契約のほとんどは1年毎に契約更新を行うこととなっておりますが、契約が更新されない（期間満了を以て契約終了）、または期間途中で契約解除あるいは解消となった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。これらのリスクを回避するため、当社グループは、現有仕入先との関係強化を図るとともに、特定の仕入先への依存比率を低減すべく、新たな仕入先とのビジネス拡充に努めてまいります。

（在庫保有に関するリスク）

当社グループは、販売先へ商品を安定供給するため、半導体製品等のたな卸資産（在庫）を当連結会計年度末で、年商平均月商の2.0ヶ月にあたる25億90百万円保有しており、半導体市況によっては、これらのたな卸資産が陳腐化し当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(為替に関するリスク)

販売先の生産拠点の海外シフトに伴い、海外向け販売が増大しております。その結果、外貨建て取引が増加傾向にあり、為替変動による影響が増加しております。当該リスク対策として、為替変動による影響を抑えるため、外貨建ての仕入と売上をバランスさせるほか、為替予約等を利用してありますが、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(キャッシュ・フローの状況の変動)

当社グループの仕入先である外国系半導体メーカーへの仕入代金の支払は、仕入から概ね30日程度の支払期限となっているのに対し、販売先からの商品代金のキャッシュによる回収は、数ヶ月を要するのが取引慣行となっております。そのため、業容拡大時におけるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の拡大に比較して、仕入債務が増加しにくい状況にあり、営業キャッシュ・フローがマイナスになるなど、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 (注) 年度更新となっております。
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	販売代理店契約	アナログ、マイクロプロセッサ、メモリ、その他	自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日 (注) 自動更新となっております。
オン・セミコンダクター株式会社	販売代理店契約	アナログ、ロジック、その他	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 (注) 自動更新となっております。

(連結子会社：AMSC HONG KONG LTD.)

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約期間
Texas Instruments Hong Kong Ltd	販売代理店契約	アナログ、ロジック、マイクロプロセッサ、エイシック、その他	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 (注) 自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発用機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し42百万円増加し、76億90百万円となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し2億39百万円増加し、36億53百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、40億36百万円となり、自己資本比率は52.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、156億31百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主として、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な需要の減少が当社販売先にも深刻に波及し、在庫調整や生産調整により当社の受注が大幅に減少したことによるものであります。中国をはじめとする新興市場向けに、デジタル家電等民生機器は比較的早い回復の傾向が見られるものの、自動車機器向け、産業機器向けは低迷しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、17億80百万円（前年同期比12.0%減）となりました。これは主として、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。一方、売上高粗利益率は前年同期と比べ2.1%改善し、11.4%となりました。これは、在庫の健全化を進めた結果、原価率が改善したこと、相対的に利益率の高い売上構成になったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、18億30百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主として、期初に計画した人員削減、オフィス移転等の経営合理化策により、従業員給与及び手当、賃借料等の減少によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は、50百万円（前年同期は営業損失2億96百万円）となりました。販売費及び一般管理費の減少要因はあったものの、前述の売上高の減少による売上総利益の減少をカバーするにはいたらず、営業損失となりました。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は、93百万円（前年同期は経常損失4億17百万円）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息51百万円（前年同期は支払利息1億4百万円）、為替差損9百万円（前年同期は為替差損14百万円）であります。

(特別損失)

当連結会計年度において特別損失として、急激な環境変化に対応するため、事業構造改善費用41百万円を計上しております。

(当期純損失)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は1億34百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失5億54百万円）となり、法人税等の負担を控除した当期純損失は1億79百万円（前年同期は当期純損失7億95百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は20百万円であり、その主なものは、ソフトウェア11百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社	東京都武蔵野市	本社機能	4,320	12,635		16,956	102
投資不動産	東京都武蔵野市	賃貸用不動産	12,407		182,500 (330.57)	194,907	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資不動産は、賃貸用不動産として賃貸しております。
3 主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	東京都武蔵野市	本社基幹システム	1式	平成16年12月31日 平成23年12月30日	15,123	2,713

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	大阪証券取引所(ジャス ダック市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ジャスダック市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年9月1日 (注)	8,430	5,158,230	55,000	1,051,740	22,355	1,439,295

(注) (有)丸栄商事との合併による増減であります。
丸栄商事1口につき10.9株の新株割当1,411,550株
合併により取得した自己株式の消却1,403,120株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	14	4		1,357	1,395	
所有株式数(単元)		2,976	775	2,811	386		44,623	51,571	1,130
所有株式数の割合(%)		5.8	1.5	5.4	0.8		86.5	100.00	

(注) 自己株式299,398株は、「個人その他」に2,993単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栗原 暎子	東京都西東京市	1,108	21.48
栗原 新太郎	東京都武蔵野市	1,010	19.58
栗原 章嘉	東京都小金井市	221	4.28
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2番16号	186	3.60
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	111	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	100	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	80	1.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	70	1.35
鈴木 清憲	千葉県印西市	46	0.89
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	46	0.89
計		2,978	57.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式299千株(5.8%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,857,800	48,578	
単元未満株式	普通株式 1,130		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		48,578	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町 1丁目15番5号	299,300		299,300	5.80
計		299,300		299,300	5.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成21年6月30日)	200,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式	162,600	21,608
当事業年度における取得自己株式	37,400	4,511
残存決議株式の総数及び価額の総額		13,880
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		34.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		34.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	299,398		299,398	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化および事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当期（平成22年3月期）の配当につきましては「第2事業の概況 1業績等の概要」に記載のとおり、当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたが、下期からの業績急回復による下半期黒字を考慮し、1株当たり期末配当を1円とさせていただきたいと存じます。

当社は取締役決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当の基準日は9月30日、期末配当の基準日は3月31日であります。

内部留保につきましては、商品の需要増に対応した運転資金の需要に備えるとともに、事業の拡大および充実に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月30日 定時株主総会決議	4,858	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	849	775	670	348	190
最低(円)	599	530	305	86	92

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ジャスダック市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	152	151	154	160	150	190
最低(円)	120	121	130	138	140	137

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ジャスダック市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		栗原 新太郎	昭和46年5月11日生	平成8年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年6月	アルプス電気株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,010	
常務取締役	営業本部長	三品 俊一	昭和43年1月9日生	平成2年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 3	5	
常務取締役	管理本部長	平井 和明	昭和33年10月18日	平成5年1月 平成16年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員管理本部長 当社取締役 当社常務取締役（現任）	(注) 3	9	
取締役		四方堂 第五郎	昭和44年7月6日	平成9年3月 平成15年6月 平成21年6月	シリコンテクノロジー株式会社入社 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	20	
常勤監査役		小高 弘	昭和19年5月20日生	平成3年2月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月	アルプス電気株式会社 生産本部長室長 当社入社 当社営業管理部QAグループ マネージャー 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	2	
監査役		奥田 章	昭和14年12月15日生	平成8年6月 平成14年7月 平成15年6月	東芝ホームテクノ株式会社 常務取締役経理部長 株式会社フューチャービジョン 監査役 当社監査役（現任）	(注) 4		
監査役		菊山 洋一	昭和38年3月4日生	平成10年5月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	公認会計士登録 菊山公認会計士事務所所長（現任） 税理士登録 当社監査役（現任） 恒翔監査法人社員（現任）	(注) 4		
監査役		西岡 篤志	昭和45年6月19日生	平成8年3月 平成16年7月 平成16年9月 平成18年12月 平成19年6月	税理士登録 西岡篤志税理士事務所所長（現任） CSBAコンサルティング株式会社代表取締役（現任） CSBAインベストメント株式会社代表取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	8	
計								1,057

- (注) 1. 取締役四方堂第五郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役奥田章、監査役菊山洋一、監査役西岡篤志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題と位置付け、経営の健全性・効率性を高め、株主価値の増大を図ることを目指しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要とその体制を採用する理由

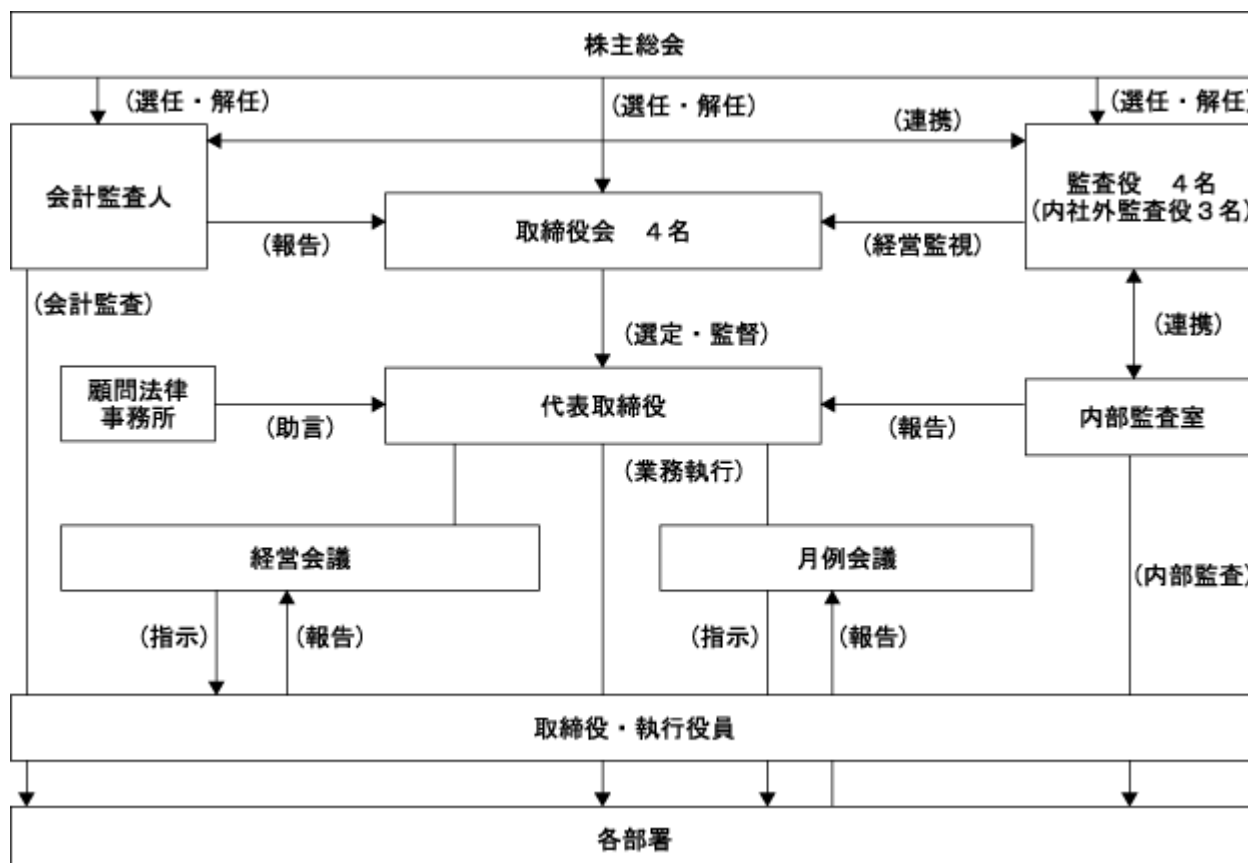
(取締役会)

取締役会は4名、うち1名は社外取締役で構成されております。取締役を4名体制とし、迅速な意思決定の出来る体制をとっております。取締役会は、経営方針・経営戦略の決定機関ならびに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名、うち3名は社外監査役で構成されております。監査役は株主総会で選任されることから、会社に対し独立性を高めることが期待できます。また、社外監査役を3名体制とし、取締役会における監督機能の強化を図っています。

ロ 当社のコーポレートガバナンスの模式図については次のとおりであります。



八 内部統制システムの整備状況

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社社内規程に従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

・当社は代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施事項および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

・社内各部門における業務遂行上のチェック体制を確立することとし、関連する個別規程などの整備を各部署に求める。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、原則毎月1回、経営会議を開催する。経営会議は、経営に関する重要事項を協議決定し、全社的統制を図ることを目的とする。

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

取締役・使用人に法令・定款の遵守徹底を図ることとし、管理本部長を責任者として、その責任のもと、万一法令・定款に反する事態が発生した場合は、その内容・対処案が取締役会に報告される体制をとる。

(当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止できる体制を確立することとし、管理本部長を責任者として、その責任のもと、万一法令・定款に反する事態が発生した場合は、その内容・対処案が取締役会に報告される体制をとる。

(監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項)

監査役を補助すべき使用人を置くことについては、必要に応じて監査役と協議して対応する。

(監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役を補助すべき使用人を置いた場合、その使用人の異動については、監査役会の同意を必要とする。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の取締役への報告に関する体制)

取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

(その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

（株主総会の特別決議の要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議を確実にを行うことを目的とするものであります。

（取締役の選任の決議要件）

取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（取締役の定数）

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

（取締役会決議による自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が実行可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

（中間配当）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な利益還元が実行可能となるよう、取締役会決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

（社外取締役及び社外監査役との責任限定契約）

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度額とする契約を締結しております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、当社およびグループ会社のリスク管理態勢および組織・体制の全般的事項について「リスク管理規程」を制定しております。各リスクの対応方針については、「リスク評価対応シート」に、リスク毎に定めております。リスク管理態勢の運営は、会社の事業遂行に関わる様々なリスクについて、リスク毎に対応を管理するとともに、各リスクの管理を総合し、全体的なリスク管理を実施しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

社内監査体制として、代表取締役社長直属の機関として内部監査室を置き、法令遵守の監督・チェック機能を果たしております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

内部管理体制として、営業本部、技術本部、管理本部と3つの本部を置き、内部牽制が働く組織としております。また代表取締役社長直属の機関として内部監査室を置き、専任1名体制としております。内部監査室においては、内部監査計画に基づき、子会社を含めた内部監査を行っております。内部監査の結果、社内規程等と運用が異なるものについて、部門長に改善を指示するとともに、経営のトップに内部監査についての報告書を提出しております。また、改善指示をしたものについて、次回以降の内部監査の対象に含め、継続して内部監査しております。

(監査役監査)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名、うち3名は社外監査役で構成されております。監査役会は原則月1回開催され、当期における監査役会は12回開催されました。また、監査役は、内部監査室および会計監査人と必要に応じて会合をもち、情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役の四方堂第五郎は、シリコンテクノロジー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に商品の仕入れおよび販売の取引関係があります。社外監査役の奥田章、菊山洋一および西岡篤志は、当社と人的・資金的関係はありません。社外取締役は同業他社の経営者としての経験と見識を有し、会社のコントロールを受けない立場から、当社経営に貴重な指摘を行っております。また、社外監査役は会計士、税理士または他の会社の監査役経験者として専門的な見地から、当社経営に貴重な指摘を行っております。内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,180	54,180				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,680	7,680				1
社外役員	10,890	10,890				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めています。その内容は、以下の通りであります。

役員の報酬は、世間水準、会社業績および従業員給与等とのバランスを考慮して決定する。取締役の報酬は、社長の報酬を基準とし原則として役位別に定める。監査役の報酬は、取締役の報酬基準を参考に、常勤、非常勤の別等を考慮して決定する。役員報酬についての定期昇給は行なわない。ただし、任期満了に伴い再任される場合には、再任にあたって報酬額の増減を行なうことがある。

また、その決定方法は、株主総会の決議により報酬の総額を定め、具体的な報酬については、取締役の報酬は取締役会、監査役の報酬は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 114,546千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルパイン株式会社	14,516	16,520	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	6,689	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
チップワンストップ株式会社	100	6,350	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,562	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,550	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社堀場製作所	1,924	5,175	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
株式会社チノー	20,354	4,763	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
オンキヨー株式会社	17,529	3,401	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
フクダ電子株式会社	749	1,619	取引先として、関係強化を目的として保有しております。
日本光電工業株式会社	801	1,377	取引先として、関係強化を目的として保有しております。

(注) アルパイン株式会社以外は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(会計監査人)

当社は会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人ナカチに委嘱しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名

安藤 算 浩 (監査法人ナカチ)

平田 卓 (監査法人ナカチ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会計士補 1名

その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,121	751,541
受取手形及び売掛金	3,125,831	3,634,536
たな卸資産	1 2,929,578	1 2,590,509
繰延税金資産	393	542
その他	2 310,197	170,203
貸倒引当金	2,468	2,946
流動資産合計	6,993,653	7,144,387
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	21,746	21,746
減価償却累計額	15,982	16,920
建物(純額)	5,764	4,826
車両運搬具		
	14,173	13,425
減価償却累計額	13,876	13,425
車両運搬具(純額)	296	-
工具、器具及び備品		
	161,970	107,321
減価償却累計額	136,838	89,457
工具、器具及び備品(純額)	25,131	17,863
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	32,876	24,374
無形固定資産		
ソフトウェア	190,035	117,236
電話加入権	5,168	5,168
無形固定資産合計	195,204	122,405
投資その他の資産		
投資有価証券	93,871	114,546
長期貸付金	3,672	425
繰延税金資産	1,117	117
投資不動産	208,815	208,815
減価償却累計額	12,137	13,908
投資不動産(純額)	196,677	194,907
その他	145,175	89,884
貸倒引当金	14,347	846
投資その他の資産合計	426,167	399,035
固定資産合計	654,247	545,815
資産合計	7,647,901	7,690,203

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,318	1,169,946
短期借入金	2,228,900	2,269,801
未払法人税等	12,556	22,136
賞与引当金	46,933	60,925
その他	394,974	98,683
流動負債合計	3,376,681	3,621,493
固定負債		
繰延税金負債	566	6,674
負ののれん	31,340	24,375
金利スワップ	4,910	-
その他	970	970
固定負債合計	37,787	32,020
負債合計	3,414,469	3,653,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,861,296	1,681,895
自己株式	81,854	86,365
株主資本合計	4,270,477	4,086,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	9,728
繰延ヘッジ損益	4,349	-
為替換算調整勘定	33,521	59,604
評価・換算差額等合計	37,045	49,875
純資産合計	4,233,431	4,036,689
負債純資産合計	7,647,901	7,690,203

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,668,964	15,631,543
売上原価	19,646,982	13,851,481
売上総利益	2,021,982	1,780,062
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	208,558	217,202
広告宣伝費	17,569	3,518
旅費及び交通費	96,015	65,391
役員報酬	102,835	83,538
従業員給料及び手当	937,735	686,846
賞与引当金繰入額	46,933	60,925
退職給付費用	29,107	23,789
福利厚生費	164,653	128,443
賃借料	194,656	156,975
交際費	15,616	9,461
消耗品費	12,149	10,182
減価償却費	106,016	100,556
その他	386,282	283,385
販売費及び一般管理費合計	2,318,130	1,830,215
営業損失()	296,148	50,153
営業外収益		
受取利息	1,966	448
受取配当金	3,204	735
金利スワップ評価益	4,700	4,910
負ののれん償却額	3,482	6,964
投資不動産賃貸料	-	8,826
その他	7,011	5,078
営業外収益合計	20,366	26,963
営業外費用		
支払利息	104,701	51,676
手形売却損	8,680	-
売上債権売却損	6,447	-
為替差損	14,589	9,918
その他	7,715	8,263
営業外費用合計	142,133	69,858
経常損失()	417,915	93,048
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	-
特別利益合計	12,720	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	12,704	-
たな卸資産評価損	93,605	-
事業構造改善費用	42,613	41,777
特別損失合計	148,923	41,777
税金等調整前当期純損失()	554,119	134,825
法人税、住民税及び事業税	37,946	43,576
法人税等調整額	162,032	997
法人税等合計	199,979	44,574
少数株主利益	41,714	-
当期純損失()	795,813	179,400

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
前期末残高	2,732,991	1,861,296
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-
当期純損失()	795,813	179,400
当期変動額合計	871,695	179,400
当期末残高	1,861,296	1,681,895
自己株式		
前期末残高	60,245	81,854
当期変動額		
自己株式の取得	21,608	4,511
当期変動額合計	21,608	4,511
当期末残高	81,854	86,365
株主資本合計		
前期末残高	5,163,781	4,270,477
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-
当期純損失()	795,813	179,400
自己株式の取得	21,608	4,511
当期変動額合計	893,304	183,911
当期末残高	4,270,477	4,086,565

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,447	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,621	8,903
当期変動額合計	9,621	8,903
当期末残高	825	9,728
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,507	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,158	4,349
当期変動額合計	5,158	4,349
当期末残高	4,349	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,981	33,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,540	26,082
当期変動額合計	10,540	26,082
当期末残高	33,521	59,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,042	37,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,003	12,830
当期変動額合計	15,003	12,830
当期末残高	37,045	49,875
少数株主持分		
前期末残高	103,047	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,047	-
当期変動額合計	103,047	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,244,786	4,233,431
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-
当期純損失（ ）	795,813	179,400
自己株式の取得	21,608	4,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,050	12,830
当期変動額合計	1,011,354	196,742
当期末残高	4,233,431	4,036,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	554,119	134,825
減価償却費	106,016	102,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,041	13,023
賞与引当金の増減額(は減少)	68,268	13,992
受取利息及び受取配当金	5,171	1,183
支払利息	104,701	51,676
為替差損益(は益)	7,778	16,047
投資有価証券売却損益(は益)	12,720	-
売上債権の増減額(は増加)	2,436,611	557,608
たな卸資産の増減額(は増加)	1,781,613	323,558
預り金の増減額(は減少)	4,203	262,776
仕入債務の増減額(は減少)	1,169,016	507,403
未収入金の増減額(は増加)	332,003	107,257
その他	92,934	580
小計	2,870,332	121,328
利息及び配当金の受取額	5,171	1,183
利息の支払額	98,059	47,910
法人税等の支払額	46,242	36,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,731,201	38,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,517	9,060
無形固定資産の取得による支出	22,094	11,488
投資有価証券の取得による支出	26,423	5,663
投資有価証券の売却による収入	14,720	-
子会社株式の取得による支出	112,494	-
投資不動産の取得による支出	6,870	-
その他	2,053	45,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,625	19,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,633,457	83,482
配当金の支払額	76,887	870
自己株式の取得による支出	21,608	4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,953	78,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,789	14,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,167	121,420
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の期末残高	630,121	751,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 子会社3社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。 AMSC SINGAPORE PTE. LTD. AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. アムスク(上海)貿易有限公司</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 連結子会社のうちアムスク(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が21,395千円減少し、営業損失及び経常損失が21,395千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が94,362千円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によっております。 なお、当社は取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～29年 車両運搬具 5年 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が117,676千円増加し、営業損失が5,011千円、経常損失が4,262千円、税金等調整前当期純損失が4,262千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度15,389千円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「金利スワップ評価益」(前連結会計年度1,236千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることになったため区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度1,004千円)及び「売上債権売却損」(当連結会計年度784千円)は、金額に重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自社利用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、196,677千円を投資その他資産の「投資不動産」へ振り替えております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	商品 2,929,578千円	商品 2,590,509千円
2 手形債権売却に伴う支払留保額	「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額75,628千円が含まれておりません。	
3 受取手形割引額		300,010千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 売上原価に含まれる収益性低下によるたな卸し資産評価損	21,395千円	30,970千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	99,398	162,600		261,998
合計	99,398	162,600		261,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 162,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,882	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,158,230			5,158,230
合計	5,158,230			5,158,230

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	261,998	37,400		299,398
合計	261,998	37,400		299,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 37,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,858	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 630,121千円	現金及び預金勘定 751,541千円
現金及び現金同等物 630,121千円	現金及び現金同等物 751,541千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先金融機関及び取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に事業に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で1年後であり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、期中において先物為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクのモニタリングを行っております。当社につきましては、外貨建ての営業債権債務のネットポジションに対して、主として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程に基づく決裁のもとで、経理部において行っており、当該取引の時価の変動を把握し、毎月その結果を担当役員へ報告する等のリスク管理を実施しております。なお、金利スワップ契約の締結は取締役会の決議事項となります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定の範囲で維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	751,541	751,541	
(2) 受取手形及び売掛金	3,634,536	3,634,536	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	58,546	58,546	
(4) 買掛金	1,169,946	1,169,946	
(5) 短期借入金	2,269,801	2,269,801	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(4) 買掛金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,275	12,862	5,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,596	23,616	4,020
合計		37,871	36,479	1,392

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,704千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,720	12,720	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,973	35,346	17,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,572	6,796	1,223
合計		58,546	42,143	16,403

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、期中において先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の要件が満たされなくなったことから、繰延ヘッジ処理の適用を中止しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸出入契約をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「職務権限規程」にもとづく決裁のもとで、経理部において行っており、当該取引の時価の変動を把握し、毎月その結果を担当役員へ報告する等のリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、金利スワップ契約の締結は取締役会の決議事項となります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,500,000		4,910	561
合計		1,500,000		4,910	561

(注)1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リ
スク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) 該当事項ありません。	(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) 同左
(3) 退職給付費用に関する事項	(3) 退職給付費用に関する事項
確定拠出年金への掛金 29,107千円	確定拠出年金への掛金 23,789千円
退職給付費用 29,107千円	退職給付費用 23,789千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,097千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">187,439千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">17,339千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">230,076千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,683千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,804千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">387,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">410,828千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">409,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	2,565千円	賞与引当金	19,097千円	法定福利費	2,272千円	在庫評価損	187,439千円	事業構造改善費用	17,339千円	未払金	958千円	その他	403千円	繰延税金資産(流動)小計	230,076千円	評価性引当額	229,683千円	繰延税金資産(流動)合計	393千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,736千円	ソフトウェア	4,453千円	減価償却費	8,804千円	繰延ヘッジ損失	1,769千円	繰越欠損金	387,809千円	その他	5,253千円	小計	410,828千円	評価性引当額	409,710千円	繰延税金資産(固定)合計	1,117千円	繰延税金資産の合計	1,511千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	566千円	繰延税金負債(固定)合計	566千円	繰延税金資産の純額	944千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	393千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,117千円	固定負債 - 繰延税金負債	566千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,790千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,144千円</td> </tr> <tr> <td>在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">128,486千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">159,560千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,123千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">607,762千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">619,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">619,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,674千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">6,674千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,674千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	1,806千円	賞与引当金	24,790千円	法定福利費	3,144千円	在庫評価損	128,486千円	未払金	788千円	その他	543千円	繰延税金資産(流動)小計	159,560千円	評価性引当額	159,018千円	繰延税金資産(流動)合計	542千円	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,624千円	ソフトウェア	2,213千円	減価償却費	5,123千円	繰越欠損金	607,762千円	その他	1,847千円	小計	619,571千円	評価性引当額	619,454千円	繰延税金資産(固定)合計	117千円	繰延税金資産の合計	659千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	6,674千円	繰延税金負債(固定)合計	6,674千円	繰延税金負債の純額	6,015千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 - 繰延税金資産	542千円	固定資産 - 繰延税金資産	117千円	固定負債 - 繰延税金負債	6,674千円
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
未払事業税	2,565千円																																																																																																																				
賞与引当金	19,097千円																																																																																																																				
法定福利費	2,272千円																																																																																																																				
在庫評価損	187,439千円																																																																																																																				
事業構造改善費用	17,339千円																																																																																																																				
未払金	958千円																																																																																																																				
その他	403千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	230,076千円																																																																																																																				
評価性引当額	229,683千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	393千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
会員権評価損	2,736千円																																																																																																																				
ソフトウェア	4,453千円																																																																																																																				
減価償却費	8,804千円																																																																																																																				
繰延ヘッジ損失	1,769千円																																																																																																																				
繰越欠損金	387,809千円																																																																																																																				
その他	5,253千円																																																																																																																				
小計	410,828千円																																																																																																																				
評価性引当額	409,710千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	1,117千円																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	1,511千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	566千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	566千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	944千円																																																																																																																				
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	393千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,117千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	566千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																																																					
未払事業税	1,806千円																																																																																																																				
賞与引当金	24,790千円																																																																																																																				
法定福利費	3,144千円																																																																																																																				
在庫評価損	128,486千円																																																																																																																				
未払金	788千円																																																																																																																				
その他	543千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	159,560千円																																																																																																																				
評価性引当額	159,018千円																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	542千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																																																					
会員権評価損	2,624千円																																																																																																																				
ソフトウェア	2,213千円																																																																																																																				
減価償却費	5,123千円																																																																																																																				
繰越欠損金	607,762千円																																																																																																																				
その他	1,847千円																																																																																																																				
小計	619,571千円																																																																																																																				
評価性引当額	619,454千円																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	117千円																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	659千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,674千円																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	6,674千円																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,015千円																																																																																																																				
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	542千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	117千円																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	6,674千円																																																																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">82.66%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.62%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.09%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%	住民税均等割額	1.38%	評価性引当額の増減	82.66%	海外連結子会社の税率差異	7.62%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">103.15%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">38.79%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.06%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	住民税均等割額	5.68%	評価性引当額の増減	103.15%	海外連結子会社の税率差異	38.79%	その他	1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.06%																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%																																																																																																																				
住民税均等割額	1.38%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	82.66%																																																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	7.62%																																																																																																																				
その他	0.43%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.09%																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%																																																																																																																				
住民税均等割額	5.68%																																																																																																																				
評価性引当額の増減	103.15%																																																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	38.79%																																																																																																																				
その他	1.36%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.06%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称

(1) 結合企業

株式会社アムスク

(2) 被結合企業

AMSC SINGAPORE PTE.LTD.

(以下「アムスクシンガポール」)

AMSC ELECTRONICS HON KONG LTD.

(以下「アムスクホンコン」)

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社はアムスクシンガポール及びアムスクホンコンについて、当社と一体となった推進体制を構築するため、アムスクシンガポールについてはアルプス電気株式会社(持分比率15%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率10%)、アムスクホンコンについてはアルプス電気株式会社(持分比率18%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率25%)より出資持分をそれぞれ譲受けました。これにより出資持分は、アムスクシンガポールについては75%から100%、アムスクホンコンについては57%から100%へとそれぞれ変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 112,494千円

取得原価 112,494千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 42,485千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用の寄宿舍(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,478千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
196,677	1,770	194,907	155,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 1,770千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	15,613,073	6,055,891	21,668,964		21,668,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高(千円)	882,383	38,722	921,105	(921,105)	
計	16,495,456	6,094,614	22,590,070	(921,105)	21,668,964
営業費用(千円)	17,034,688	5,887,812	22,922,501	(957,387)	21,965,113
営業利益又は 営業損失() (千円)	539,232	206,801	332,430	36,282	296,148
資産(千円)	6,706,917	1,371,221	8,078,138	(430,237)	7,647,901

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が21,395千円増加しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の売上高が117,676千円増加し、営業損失が5,011千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高(千円)	9,034,204	6,597,338	15,631,543		15,631,543
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高(千円)	1,391,099	224,602	1,615,701	(1,615,701)	
計	10,425,304	6,821,940	17,247,244	(1,615,701)	15,631,543
営業費用(千円)	10,717,701	6,594,317	17,312,019	(1,630,323)	15,681,696
営業利益又は 営業損失() (千円)	292,397	227,622	64,774	14,621	50,153
資産(千円)	6,243,839	2,408,970	8,652,809	(962,606)	7,690,203

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア・・・中国・香港・シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(千円)	その他地域(千円)	計(千円)
海外売上高	7,544,727	371,739	7,916,466
連結売上高			21,668,964
連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	34.8	1.7	36.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
(1) アジア・・・中国・香港・シンガポール
(2) その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「アジア」の売上高が117,676千円増加し、海外売上高に占める割合が0.3%上昇しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア(千円)	その他地域(千円)	計(千円)
海外売上高	7,677,532	247,279	7,924,811
連結売上高			15,631,543
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.1	1.6	50.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア・・・中国・香港・シンガポール

(2) その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	864円63銭	830円79銭
1株当たり当期純損失()	158円19銭	36円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,233,431	4,036,689
普通株式に係る純資産額(千円)	4,233,431	4,036,689
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	261,998	299,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,896,232	4,858,832

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	795,813	179,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	795,813	179,400
普通株式の期中平均株式数(株)	5,030,743	4,862,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,228,900	2,269,801	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,228,900	2,269,801		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	3,515,687	4,057,098	3,947,011	4,111,745
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	165,326	57,000	24,292	63,208
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	172,492	70,962	12,051	52,002
一株当たり四半期純利益又は一株当たり四半期純損失額()(円)	35.40	14.60	2.48	10.7

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,796	610,680
受取手形	209,425	198,252
売掛金	1 2,334,646	1 2,569,471
商品	2,621,459	2,027,886
前払費用	41,955	35,420
未収入金	3 216,237	88,970
その他	24,149	4,812
貸倒引当金	2,468	2,946
流動資産合計	5,890,201	5,532,548
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	21,746	21,746
減価償却累計額	15,982	16,920
建物（純額）	5,764	4,826
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	148,919	96,251
減価償却累計額	128,816	81,861
工具、器具及び備品（純額）	20,102	14,389
土地		
土地	1,684	1,684
有形固定資産合計	27,551	20,900
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	189,582	116,925
電話加入権	5,168	5,168
無形固定資産合計	194,751	122,094
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	93,871	114,546
関係会社株式		
関係会社株式	145,645	145,645
関係会社出資金		
関係会社出資金	24,012	24,012
従業員に対する長期貸付金		
従業員に対する長期貸付金	3,672	425
破産更生債権等		
破産更生債権等	13,347	121
投資不動産		
投資不動産	208,815	208,815
減価償却累計額	12,137	13,908
投資不動産（純額）	196,677	194,907
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	129,293	87,449
その他		
その他	2,240	2,035
貸倒引当金	14,347	846
投資その他の資産合計	594,412	568,296
固定資産合計	816,715	711,291
資産合計	6,706,917	6,243,839

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,679	864,979
短期借入金	1,805,920	1,635,200
未払金	59,670	50,168
未払費用	16,572	21,602
未払法人税等	10,780	9,946
賞与引当金	46,933	60,925
預り金	267,414	10,121
その他	27,910	690
流動負債合計	2,763,881	2,653,635
固定負債		
繰延税金負債	566	6,674
金利スワップ	4,910	-
その他	970	970
固定負債合計	6,446	7,644
負債合計	2,770,327	2,661,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金	2,327,500	2,327,500
繰越利益剰余金	863,422	1,226,192
利益剰余金合計	1,530,931	1,168,161
自己株式	81,854	86,365
株主資本合計	3,940,112	3,572,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825	9,728
繰延ヘッジ損益	4,349	-
評価・換算差額等合計	3,523	9,728
純資産合計	3,936,589	3,582,560
負債純資産合計	6,706,917	6,243,839

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,495,456	10,425,304
売上原価		
商品期首たな卸高	3,951,205	2,621,459
当期商品仕入高	13,630,263	8,522,248
合計	17,581,469	11,143,707
商品期末たな卸高	2,621,459	2,027,886
売上原価合計	14,960,009 ₁	9,115,821 ₁
売上総利益	1,535,446	1,309,482
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	142,743	123,391
広告宣伝費	17,569	3,518
旅費及び交通費	80,312	56,484
役員報酬	92,740	72,750
従業員給料及び手当	863,447	630,253
賞与引当金繰入額	46,933	60,925
退職給付費用	29,107	23,789
福利厚生費	156,269	121,772
賃借料	165,059	131,309
交際費	10,870	7,785
消耗品費	10,600	9,188
減価償却費	102,602	98,424
管理諸費	129,462	95,346
その他	226,961	166,941
販売費及び一般管理費合計	2,074,679	1,601,880
営業損失()	539,232	292,397
営業外収益		
受取利息	869	351
受取配当金	3,204	735
受取手数料	₂ 15,196	₂ 14,352
受取保証料	₂ 11,168	₂ 7,179
金利スワップ評価益	4,700	4,910
投資不動産賃貸料	-	8,826
その他	3,391	4,568
営業外収益合計	38,531	40,924

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	72,279	42,707
手形売却損	8,680	-
売上債権売却損	6,447	-
為替差損	13,635	10,122
その他	4,796	8,221
営業外費用合計	105,839	61,051
経常損失()	606,539	312,524
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	-
特別利益合計	12,720	-
特別損失		
投資有価証券評価損	12,704	-
たな卸資産評価損	93,605	-
事業構造改善費用	42,613	41,777
特別損失合計	148,923	41,777
税引前当期純損失()	742,743	354,302
法人税、住民税及び事業税	9,480	8,467
法人税等調整額	157,071	-
法人税等合計	166,551	8,467
当期純損失()	909,294	362,770

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,051,740	1,051,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,051,740	1,051,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
資本剰余金合計		
前期末残高	1,439,295	1,439,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,439,295	1,439,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,854	66,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,854	66,854
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,327,500	2,327,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,327,500	2,327,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	121,754	863,422
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-
当期純損失()	909,294	362,770
当期変動額合計	985,177	362,770
当期末残高	863,422	1,226,192
利益剰余金合計		
前期末残高	2,516,108	1,530,931
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()	909,294	362,770
当期変動額合計	985,177	362,770
当期末残高	1,530,931	1,168,161
自己株式		
前期末残高	60,245	81,854
当期変動額		
自己株式の取得	21,608	4,511
当期変動額合計	21,608	4,511
当期末残高	81,854	86,365
株主資本合計		
前期末残高	4,946,898	3,940,112
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-
当期純損失()	909,294	362,770
自己株式の取得	21,608	4,511
当期変動額合計	1,006,785	367,281
当期末残高	3,940,112	3,572,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,447	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,621	8,903
当期変動額合計	9,621	8,903
当期末残高	825	9,728
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,507	4,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,158	4,349
当期変動額合計	5,158	4,349
当期末残高	4,349	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	939	3,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	13,252
当期変動額合計	4,462	13,252
当期末残高	3,523	9,728

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,947,837	3,936,589
当期変動額		
剰余金の配当	75,882	-
当期純損失()	909,294	362,770
自己株式の取得	21,608	4,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	13,252
当期変動額合計	1,011,248	354,029
当期末残高	3,936,589	3,582,560

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度15,389千円)は、金額に重要性がなくなったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「金利スワップ評価益」(前事業年度1,236千円)は、営業外収益合計の10/100を超えることになったため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度1,004千円)及び「売上債権売却損」(当事業年度784千円)は、金額に重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自社利用不動産の保有目的の変更) 当事業年度において、従来は有形固定資産の「建物」「土地」に含めていた不動産の一部について利用目的を変更したため、196,677千円を投資その他資産の「投資不動産」へ振り替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する債権、債務	売掛金 173,586千円	売掛金 282,466千円
2 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC SINGAPORE PTE. LTD. 81,530千円 (830千米ドル)</p> <p>AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 243,217千円 (2,476千米ドル)</p> <p>アムスク(上海)貿易有限公司 98,230千円 (1,000千米ドル)</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC SINGAPORE PTE. LTD. 144,227千円 (1,550千米ドル)</p> <p>AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 490,373千円 (5,270千米ドル)</p>
3 手形債権売却に伴う支払留保額	<p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 203,843千円 (2,075千米ドル)</p> <p>「未収入金」には、手形債権売却に伴う支払留保額75,628千円が含まれております。</p>	<p>関係会社の仕入先からの買掛金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD. 356,194千円 (3,827千米ドル)</p>
4 受取手形割引額		300,010千円

(損益計算書関係)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上原価に含まれる収益性低下によるたな卸資産評価損	21,395千円	30,970千円
2 関係会社に対する事項		
	関係会社からの受取手数料 15,196千円	関係会社からの受取手数料 14,352千円
	関係会社からの受取保証料 11,168千円	関係会社からの受取保証料 7,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	99,398	162,600		261,998
合計	99,398	162,600		261,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 162,600株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	261,998	37,400		299,398
合計	261,998	37,400		299,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付けによる増加 37,400株

(リース取引関係)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側) 事務機器及び車両の一部について、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,200千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,372千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,645千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	72,573千円	減価償却累計額相当額	57,200千円	期末残高相当額	<u>15,372千円</u>	1年内	14,932千円	1年超	2,713千円	合計	<u>17,645千円</u>	支払リース料	16,975千円	減価償却費相当額	15,334千円	支払利息相当額	973千円	<p>(借主側) 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,523千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,447千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,713千円</u></td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	9,971千円	減価償却累計額相当額	7,523千円	期末残高相当額	<u>2,447千円</u>	1年内	1,833千円	1年超	879千円	合計	<u>2,713千円</u>	支払リース料	15,123千円	減価償却費相当額	12,924千円	支払利息相当額	191千円
	<u>工具器具備品</u>																																									
取得価額相当額	72,573千円																																									
減価償却累計額相当額	57,200千円																																									
期末残高相当額	<u>15,372千円</u>																																									
1年内	14,932千円																																									
1年超	2,713千円																																									
合計	<u>17,645千円</u>																																									
支払リース料	16,975千円																																									
減価償却費相当額	15,334千円																																									
支払利息相当額	973千円																																									
	<u>工具器具備品</u>																																									
取得価額相当額	9,971千円																																									
減価償却累計額相当額	7,523千円																																									
期末残高相当額	<u>2,447千円</u>																																									
1年内	1,833千円																																									
1年超	879千円																																									
合計	<u>2,713千円</u>																																									
支払リース料	15,123千円																																									
減価償却費相当額	12,924千円																																									
支払利息相当額	191千円																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額145,645千円)及び子会社出資金(貸借対照表計上額24,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 2,565千円	未払事業税 1,806千円
賞与引当金 19,097千円	賞与引当金 24,790千円
法定福利費 2,272千円	法定福利費 3,144千円
在庫評価損 187,439千円	在庫評価損 128,486千円
事業構造改善費用 17,339千円	
未払金 958千円	未払金 788千円
その他 9千円	その他 1千円
繰延税金資産(流動)小計 229,683千円	繰延税金資産(流動)小計 159,018千円
評価性引当額 229,683千円	評価性引当額 159,018千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 2,736千円	会員権評価損 2,624千円
ソフトウェア 4,453千円	ソフトウェア 2,213千円
減価償却費 8,804千円	減価償却費 5,123千円
繰延ヘッジ損失 1,769千円	
繰越欠損金 386,929千円	繰越欠損金 607,762千円
その他 5,015千円	その他 1,729千円
繰延税金資産(固定)小計 409,710千円	繰延税金資産(固定)小計 619,454千円
評価性引当額 409,710千円	評価性引当額 619,454千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 566千円	その他有価証券評価差額金 6,674千円
繰延税金負債(固定)合計 566千円	繰延税金負債(固定)合計 6,674千円
繰延税金負債の純額 566千円	繰延税金負債の純額 6,674千円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定負債 - 繰延税金負債 566千円	固定負債 - 繰延税金負債 6,674千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.89%
住民税均等割額 1.03%	住民税均等割額 2.16%
評価性引当額の増減 61.66%	評価性引当額の増減 39.25%
その他 0.18%	その他 0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.39%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称

(1) 結合企業

株式会社アムスク

(2) 被結合企業

AMSC SINGAPORE PTE.LTD.

(以下「アムスクシンガポール」)

AMSC ELECTRONICS HON KONG LTD.

(以下「アムスクホンコン」)

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社はアムスクシンガポール及びアムスクホンコンについて、当社と一体となった推進体制を構築するため、アムスクシンガポールについてはアルプス電気株式会社(持分比率15%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率10%)、アムスクホンコンについてはアルプス電気株式会社(持分比率18%)及びコリンズ・エンタープライジズ株式会社(持分比率25%)より出資持分をそれぞれ譲受けました。これにより出資持分は、アムスクシンガポールについては75%から100%、アムスクホンコンについては57%から100%へとそれぞれ変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 112,494千円

取得原価 112,494千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 42,485千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(3) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	804円00銭	737円33銭
1株当たり当期純損失()	180円75銭	74円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないためかつ一株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,936,589	3,582,560
普通株式に係る純資産額(千円)	3,936,589	3,582,560
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	261,998	299,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,896,232	4,858,832

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	909,294	362,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	909,294	362,770
普通株式の期中平均株式数(株)	5,030,743	4,862,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	シリコンテクノロジー株式会社	90,000	56,000
		アルパイン株式会社	14,516	16,520
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,650	6,689
		チップワンストップ株式会社	100	6,350
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	5,562
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,550
		株式会社堀場製作所	1,924	5,175
		株式会社チノー	20,354	4,763
		オンキヨー株式会社	17,529	3,401
		フクダ電子株式会社	749	1,619
		その他(6銘柄)	12,481	2,919
		計	203,103	114,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,746			21,746	16,920	938	4,826
工具、器具及び備品	148,919	8,573	61,241	96,251	81,861	13,340	14,389
土地	1,684			1,684			1,684
有形固定資産計	172,350	8,573	61,241	119,682	98,782	14,278	20,900
無形固定資産							
ソフトウェア	419,129	12,589		431,718	314,792	84,145	116,925
電話加入権	5,168			5,168			5,168
無形固定資産計	424,298	12,589		436,887	314,792	84,145	122,094

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,815	3,792	12,798	4,017	3,792
賞与引当金	46,933	60,925	46,933		60,925

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額4,017千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	667
預金	
当座預金	512,472
普通預金	96,806
別段預金	733
小計	610,013
合計	610,680

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ユニタス	54,780
株式会社アドテック	26,784
ダイヘン産業機器株式会社	21,584
リーダー電子株式会社	5,425
株式会社アサヒ	3,118
その他	86,559
合計	198,252

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,923
平成22年5月	723
平成22年6月	70,748
平成22年7月	51,707
平成22年8月	68,240
平成22年9月	4,908
合計	198,252

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ株式会社	227,607
AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	214,776
無錫夏普電子元器件有限公司	190,994
アルパイン株式会社	186,840
株式会社東芝	146,684
その他	1,602,567
合計	2,569,471

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
2,334,646	10,811,435	10,576,610	2,569,471	80.5	83

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アナログ (ANALOG)	1,561,016
マイクロプロセッサ (MPU)	196,433
ロジック (LOGIC)	128,903
メモリー (MEM)	76,779
エイシック (ASIC)	7,602
その他	57,150
合計	2,027,886

買掛金

相手先	金額(千円)
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	478,242
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	157,301
オン・セミコンダクター株式会社	78,232
AMSC ELECTRONICS HONG KONG LTD.	54,568
古野電気株式会社	43,947
その他	52,687
合計	864,979

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	621,100
株式会社みずほ銀行	402,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	395,000
株式会社商工組合中央金庫	217,000
合計	1,635,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.amsc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限として、定款に下記の定めがあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アムスクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アムスクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アムスクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アムスクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社アムスク

取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスクの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。